

TOSHIBA

**2024年度
第1四半期決算**

2024年8月8日

株式会社 東芝

業績ハイライト

(単位：億円)	FY23 1Q	FY24 1Q	FY23 1Q実績との比較
売上高	7,041	7,491	+450
営業損益(引当金等前)	177	222	+45
ROS	2.5%	3.0%	+0.5%pt
引当金等 ※1	▲63	▲79	▲16
営業損益	114	143	+29
ROS	1.6%	1.9%	+0.3%pt
営業外損益	▲295	320	+615
うち、キオクシア ※2 持分法損益	▲411	261	+672
税引前損益	▲181	463	+644
当期純損益	▲254	383	+637
EBITDA ※3	357	399	+42
EBITDA margin	5.1%	5.3%	+0.2%pt
FCF ※4	199	367	+168
営業CF	553	768	+215
投資CF	▲354	▲401	▲47
期中平均為替レート(米ドル)	136円	155円	+19円

注: 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいており、一過性・臨時的な損失についても営業損益に計上しております。

※1：製品保証引当金等、PJ案件コスト精査等 ※2：キオクシアホールディングス(株)の略 ※3：EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん減損

※4：フリー・キャッシュ・フローは、制限付預金の影響を除いています。

2024年度1Q決算についてのコメント

4～6月期、最終黒字383億円 送変電・配電等、公共インフラが好調に推移
キオクシアの業績改善も寄与

副社長執行役員の池谷 光司は2024年度1Q業績について以下のように述べました。

- 新体制に移行し策定した中期経営計画「東芝再興計画」の最初の四半期決算を迎えました。売上高は増収、引当前後の営業損益、当期純損益の全てが黒字、且つ前年同期実績を上回る結果となり、順調なスタートとなりました。
- 送変電・配電等、公共インフラの業績が2023年度に引き続いて好調に推移していることに加え、鉄道・産業システムやHDD他、ビルソリューションの改善、為替影響等により、全体で増収増益となりました。半導体は1Qにおいては市況回復の途上であるため対前同では悪化していますが、それをその他の事業で打ち返す結果となりました。
- また、キオクシア[※]の業績改善による持分法損益の増加により当期純損益も対前同で大幅に改善する結果となりました。

2024年度1Q決算の補足説明

- 売上高は、
 - ✓ HDD他、リテール&プリンティング、送変電・配電等、鉄道・産業システム等が規模増で増収
 - ✓ 半導体市況回復の遅れ等による影響はあったものの全体の売上高は対前同で増収
- 営業損益は、
 - ✓ 半導体の規模減等の影響があったものの、リテール&プリンティング、送変電・配電等、鉄道・産業システム、公共インフラの好調に加え、HDD他やビルソリューションの改善、為替影響等により全体の営業損益は対前同で増益
 - ✓ 継続的に全社でリスク再精査を実施し、引当金等（▲79億円※1 うち、為替影響▲26億円※1）を計上
- 当期純損益は、キオクシア※2の持分法損益（261億円）の改善等により対前同で増益
- フリー・キャッシュ・フローは、運転資金の改善等により対前同で増加
- 受注高はエネルギーシステムの大型案件受注に伴い対前同で増加、受注残もエネルギーシステムの大型案件、インフラシステムの受注規模の増加に伴い対前同で増加し、堅調に推移

※1：24/1Qにおける計上額 ※2：キオクシアホールディングス(株)の略

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの3ヶ月累計です。
- 当社はキオクシアホールディングス(株)の経営に関与しておらず、同社の業績予想を入手していないため、当社グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの見通しにはキオクシアホールディングス(株)の影響は含まれておりません。

TOSHIBA